

新疆ウイグル自治区の今：  
民族問題と観光(国際シンポジウム「東アジアの観光  
動態に関する学際的研究」特集論文)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-04-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山田, 勅之 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00024960">https://doi.org/10.14945/00024960</a>

# 新疆ウイグル自治区の今

——民族問題と観光——

山田 勅之

## はじめに

中国には漢族と55の少数民族が存在すると規定されている。これら55の少数民族は1950～70年代にかけて、政府によって断続的に実施された民族識別工作によって認定されたものであり、また漢族を含む56の民族は政治的・経済的に平等とされる。この結果、長い文化的・政治的共同体の歴史を持つ民族と文字や共通の歴史的記憶を持たない「部族レベル」の民族が少数民族として一括りにされることとなった（毛里1998:47-48）。

現在、中国において暴力を伴う先鋭的な民族問題が発生しているのは、漢族とは異なる文化的・政治的共同体の記憶を有するモンゴル族・ウイグル族・チベット族が集住する地域であり、とりわけ、新疆ウイグル自治区とチベット自治区では死者が発生する激しい民族争乱や事件が断続的に発生している<sup>1</sup>。新疆ウイグル自治区でいえば、2009年7月にウルムチ7・5事件と呼ばれる騒乱が発生し、多くの死傷者が出た。政府は翌2010年に新疆ウイグル自治区党委員会書記を王楽泉から張春賢に交代させ、また第1回中央新疆工作座談会を開催して、新疆の民族政策の建て直しを図った。しかしながら、2014年4月のウルムチ駅爆破事件（『朝日新聞』2014年5月1日）、同年5月のウルムチ人民広場爆破事件（『朝日新聞』2014年5月22日）などをはじめ、新疆各地で大小様々な民族争乱が続発している。表1の通り、日本で報道されているだけでも相当数にのぼる。

新疆の民族問題に関する先行研究は多数にのぼる。その中で2009年ウルムチ7・5事件やそれ以降の問題を取り扱った研究として、大西（2009, 2011）、山本（2011）、星野（2015）などがある<sup>2</sup>。

その一方、中国では社会の安定と開放が前提となる観光の発展が著しい。中国国民の海外渡航者数は2015年の実績として、約1億1700万人、国内旅行者数は約39億9000万人にのぼる（『中国旅游年鑑2016』）。なお、日本では同じ2015年の実績として、海外渡航者数は約1621万人、国内旅行者数は約3億1673万人である（国土交通省（2016:25-26））。統計上、人口に対して旅行に出かける人の割合は、日中間において大きな差はない。したがって現在、旅行は中国国民にとって、余暇の一つとして定着しているといえよう。また観光対象も中国内地だけではなく、新疆ウイグル自治区のような少数民族地域への観光客数が増大し続けていることから（表2参照）、中国国内の観光市場の一体化が形成されつつあるといえる。

このような状況の下、中国をフィールドとした観光研究が蓄積されている。特に少数民族を対象とした研究には、他のフィールドと同様、観光文化の創生、あるいは伝統文化の変容に焦点を当てる論考が多い。それらのほとんどは、観光の発展を少数民族の社会や文化に影響を及ぼすものとして問題を指摘し、その上で持続的発展に向けた方策を示す論考<sup>3</sup>と、彼らの民族としてのアイデンティティの再構築に貢献しているとして積極的に評価する論考<sup>4</sup>の2点に概ね大別される。また、中国特有の事情に留意して、観光現象の分析を通じて国家の民族政策の狙いを探る論考も見られる<sup>5</sup>。

<sup>1</sup> 内モンゴル自治区では、チベット族やウイグル族のような激しい民族問題は表面化していないが、2011年5月の炭鉱労働者による遊牧民ひき逃げ事件に端を発した抗議デモが発生している（『朝日新聞』2011年5月31日朝刊）。

<sup>2</sup> 大西（2009, 2011）は現地調査に基づき、新疆の民族問題の現状を分析している。山本（2011）はウルムチ7・5事件発生後のインターネット規制の実態を分析している。星野（2015）は習近平政権の新疆の民族政策について検討している。

<sup>3</sup> 長谷川（2001, 2006）、瀬川（2003a）、兼重（2008）、岡（2006）、孫（2007, 2014）、Heather（2001）。

<sup>4</sup> 曾（2001）、韓（1996, 2005）、瀬川（2003b）、Xie（2003）。

<sup>5</sup> 松村（2000, 2001）、高山（2007）、山田（2010a, b）。

表1 ウイグル族・民族騒動関連記事

事件発生日	事 件	新聞掲載日
1985年12月23日	中央民族学院学生が天安門で新疆での核実験反対デモ。	1985年12月24日
1989年5月	新疆で大騒乱。党委など襲撃。	1989年5月23日
1990年4月12日	バリン郷事件：カシュガル旅行禁止。	1990年4月13日
1990年4月初め	バリン郷事件：死者100人か？	1990年4月19日
1992年2月	ウルムチでバス爆破。	1995年10月12日
1993年6月	カシュガルで爆破。	1995年10月12日
1996年5月2日	クチャで銃撃戦。	1996年5月22日
1996年5月10日	自治区政治協商会議副主席アロンハン・アジ暗殺未遂事件。	1996年5月31日
1997年2月5、6日	イニンでデモ。	1997年2月11日
1997年2月12日	蘭新線爆破。	1997年2月18日
1997年2月25日	ウルムチでバス爆破。	1997年2月26日
1997年4月24日	イニン事件。	1997年4月28日
1998年2月12日	ウルムチでデモ。	1998年2月17日
1999年8月末	カシュガル地区で独立派逮捕。	1999年9月3日
2000年5月7日	珠海で独立派を逮捕。	2000年5月8日
2001年8月7日	クチャ県公安局長殺害。	2001年8月12日
2002年2月1日	ウルムチ爆破自殺。	2014年2月2日
2007年5月12日	天安門毛沢東像に発火物。	2007年5月13日
2008年2月4日	ウルムチで銃撃戦。	2008年2月15日
2008年3月7日	北京行き航空機爆破未遂。	2008年3月10日
2008年3月23、24日	ホータンでデモ。	2008年4月1日
2008年7月8日	ウルムチで独立派5人を射殺。	2008年7月10日
2008年1～6月	五輪。半年で82人を拘束。	2008年7月11日
2008年7月19日	列車内で雷管所持。	2008年7月20日
2008年7月21日	昆明でバス爆破。	2008年7月26日
2008年8月4日	カシュガルで警察襲撃。	2008年8月4日
2008年8月10日	クチャで警察など襲撃。	2008年8月11日
2008年8月12日	カシュガル地区シュレ県 検問所襲撃。	2008年8月13日
2008年8月27日	伽師県で警察と衝突。	2008年8月29日
2009年7月6日	ウルムチ7・5事件。	2009年7月6日
2009年7月13日	伊寧で70人超拘束。	2009年7月15日
2009年9月3日	漢族がウルムチでデモ。	2009年9月4日
2009年8月中旬	ウルムチ注射針通り魔。	2009年9月6日
2009年12月31日	ネット制限一部解除。	2009年12月31日
2010年5月14日	ネット制限全面解除。	2010年5月15日
2010年8月19日	アクスで警察官襲撃。	2010年8月20日
2011年7月18日	ホータンで警察襲撃。	2011年7月19日
2011年7月31日	カシュガルで市民襲撃。	2011年8月2日
2011年12月28日	皮山県で人質事件。	2011年12月30日
2012年2月28日	葉城県で住民襲撃。	2012年3月1日
2012年6月	ハイジャック未遂。	2012年12月12日
2013年4月24日	パーチュ県で警察襲撃。	2013年4月25日
2013年6月26日	ルクチュンで警察署など襲撃。	2013年6月27日
2013年6月28日	ホータンで衝突。	2013年6月29日

2013年10月28日	天安門突入。	2014年10月29日
2013年11月16日	パーチュ県で警察襲撃。	2013年11月17日
2013年12月16日	疏附県で警察と衝突。	2013年12月17日
2013年12月30日	ヤルカンドで警察署襲撃。	2013年12月31日
2014年1月24日	アクスで連続爆破事件。	2014年1月25日
2014年2月14日	アクス 警察車両襲撃。	2014年2月15日
2014年3月1日	昆明駅無差別殺傷。	2014年3月3日
2014年3月14日	長沙で襲撃事件。	2014年3月15日
2014年3月17日	ウルムチ警官襲撃。	2014年3月20日
2014年4月30日	ウルムチ駅爆破。	2014年5月1日
2014年5月6日	広州駅前 無差別襲撃。	2014年5月7日
2014年5月8日	アクス市警官襲撃。	2014年5月9日
2014年5月22日	ウルムチ人民公園爆発。	2014年5月22日
2014年6月20日	ホータン警官襲撃。	2014年6月23日
2014年7月28日	ヤルカンドで襲撃事件。	2014年7月30日
2014年7月30日	カシュガルでイスラム指導者殺害。	2014年8月2日
2014年9月21日	ブグル県で爆破事件。	2014年9月23日
2014年11月29日	ヤルカンドで襲撃事件。	2014年11月30日
2015年1月12日	カシュガル・疏勒県で爆破未遂。	2015年1月13日
2015年2月13日	ホータンで自爆テロ。	2015年2月18日
2015年2月17日	アクス・バイ県で警官と衝突。	2015年2月23日
2015年5月11、12日	ホータン・ロブ県で連続自爆。	2015年5月15日
2015年9月3日	ヤルカンド県で爆発。	2015年9月4日
2015年9月	アクス・バイ県で炭鉱襲撃。	2015年11月11日
2016年9月10日	ホータン・グマ県で爆発。	2016年9月21日
2016年12月28日	ホータン・墨玉県で共産党委員会に突入・爆破。	2016年12月29日
2017年2月14日	ホータン・グマ県で刃物で襲撃。	2017年2月16日

『朝日新聞』掲載の各記事を基に筆者作成。

一方、新疆ウイグル自治区を対象とした論考としては、アブドロスリ（2007, 2009, 2010）が新疆における観光産業の動態、あるいは経済発展との関係性について分析している。また、鷲尾（2009）は観光による民族文化の変容を、音楽を事例に検討し、Troop（1996）は手工芸品を事例に、観光と民族との関係を論じている。しかしながら、新疆の観光資源を政府がどのように見せようとしているのか、とりわけ2009年のウルムチ7・5事件以降、民族問題との関係性を踏まえて分析した論考はほとんど見当たらない。

そこで、本稿ではまず、新疆ウイグル自治区の民族問題と観光発展の概略を述べる。次いでトルファンぶどう祭とホータン玉石文化観光祭という2つの官製の祭、及びカシュガル市旧市街地再開発問題を取り上げて、政府機関のホームページや地方新聞の記事などを利用し、さらに2015～2017年にかけて実施した現地調査の結果を加味しながら、実情の分析を試みたい。最後に、これら催物と観光資源の位置づけを考察し、民族問題が観光の現場にどのように現出しているかを考察したい。

表2 新疆観光客数推移

	国際観光客	国内観光客
1995年	203579人	5141400人
1996年	176900人	5500000人
1997年	172500人	5821900人
1998年	206600人	5820000人
1999年	223800人	6946000人
2000年	256100人	7578100人
2001年	273000人	8546900人
2002年	275400人	9679000人
2003年	170545人	10115000人
2004年	316900人	12415800人
2005年	330000人	14650000人
2006年	362000人	16610000人
2007年	438400人	21260000人
2008年	363200人	21950000人
2009年	354900人	20980000人
2010年	509411人	30380000人
2011年	552752人	38290000人
2012年	624941人	47108400人
2013年	600953人	50488600人
2014年	540050人	48025200人
2015年	531424人	60970000人

『中国旅游年鑑』各年版を基に筆者作成。

## 1. 新疆ウイグル自治区の概要

新疆ウイグル自治区は中国の西北部に位置し、面積は中国全土の約6分の1に及ぶ。自治区を横断する形で天山山脈が走り、北側はジュンガル盆地と草原が広がり、南側はタクラマカン砂漠が広がる。相対的にいえば、降水量は北側は南側よりやや多いが、いずれも乾燥気候に属する。ただ、周囲には天山山脈をはじめアルタイ山脈や崑崙山脈といった万年雪をたたえた高山があるため、氷河を源とする河川を利用した農業が営まれ、オアシス都市が形成されてきた。

人口は2014年末において、約2298万4700人で、このうちトルコ系民族でイスラム教を信仰するウイグル族が約1127万1900人、漢族が約859万5100人である（『新疆統計年鑑2015』93, 108）。新疆駐屯の人民解放軍や武装警察などの数はここに含まれていないものの、統計上、少数民族が漢族の人口を上回る省・自治区は新疆とチベットのみである。

現在の新疆の地が中国の版図に組み込まれる起点となったのは、1757年の清朝によるジュンガル平定と1759年の回部の平定である。両者は清朝から新たな辺境、つまり新疆と呼ばれ、清朝の新たな藩部の一つに加えられた。1870年以降、新疆がロシアとイギリスのグレートゲームの地となっていくなかで、清朝はその対抗策として左宗棠らの「塞防論」を入れ、1884（光緒10）年、新疆に省制を敷いた。しかしながら、それ以降も列強の影響、とりわけロシア、その後成立したソ連の直接間接の関与は止むことはなかった。ソ連の影響のもと、短命ではあるが、1933年カシュガルで成立した東トルキスタン・イスラム共和国、また1933～1944年の盛世才による独裁体制、さらに第二次世界大戦終了直前に成立した東トルキスタン共和国、そしてその後、この「独立国」は国家としての旗は降ろすものの、三区革命として5年間国民党政権に対抗していくが、いずれも中国との関係よりもソ連を中心とする西方との結びつ

きが強かった（寺山2015）。

ところが、第2次世界大戦後、ソ連が中国との関係を重視して、新疆への関与を弱めていくなかで、この三区革命勢力は成立したばかりの中華人民共和国と合流することになる。だが、1940年代後半に成立した東トルキスタン共和国は、現在ウイグル族全体が共有する歴史的記憶となっている（毛里1998:210）。

1950～60年代に集中的に実施された民族識別工作の結果に基づいて、少数民族集住地域には、民族区域自治法が実施されている。ウイグル族をはじめとするカザフ族、キルギス族などのトルコ系民族やイラン系のタジク族なども中国の一少数民族に認定された。新疆も1955年に自治区となり、限定的ではあるが自治権が認められた。

しかしながら、1950年末からの急速な社会主義化、及びその後の文化大革命では、イスラム教に対する厳しい統制と圧力が加えられることとなった。さらに、新疆では大量の漢族移民が政策的に実施された。特に1950年代前半に人民解放軍が母体として創設された新疆生産建設兵団は、農業開発で主体的な役割を果たすとともに、内地から新疆への漢族移住の受け皿となってきた（新免2003:39）。1949年の時点で新疆では4人に3人がウイグル族であったが（毛里1998:95）、1978年にはウイグル族555.53万人に対して、漢族は512.9万人と、現在のような人口比となっている（『新疆統計年鑑2015』:93）。新疆生産建設兵団の漢族人口の推移に限って言えば、1954年では約16.9万人であったのが、1957年では約29.6万人、1962年では約82万人、1965年には約123万人、1970年には約183万人となり、その激増ぶりがうかがえる（『新疆生産建設兵団統計年鑑2015』:69）。

1980年代の改革開放後、民族、宗教政策の緩和にともなって、民族文化の強調やイスラム復興の機運が高まり、それが政治的な自己主張へとエスカレートしていく素地が醸成されてきた。また、経済の発展が漢族の少数民族に対する優位性を加速するとともに、民族格差の拡大をもたらし、これが民族問題の温床となり得ると指摘されている。他方、国際情勢の面でいえば、ソ連崩壊後の中央アジア諸国の独立が、ウイグル族たちへ民族的な自己主張や分離主義傾向を喚起させる要因と考えられている（新免2003:40-41）。

このような情勢のもと、80年代後半以降、毎年のように民族・宗教を巡る紛争が発生している（表1）。これらの大半は「反革命武装暴乱」あるいは「東トルキスタン共和国」樹立を目指す分離主義運動とみなされ、さらに2001年アメリカ同時多発テロ以降、イスラム原理主義による無差別テロともみなされるようになった。また、最近ではアメリカへ亡命したラビア・カーディルが議長を務める世界ウイグル会議が、これらに関与していると喧伝されている（中共新疆維吾爾自治区委員会宣伝部編2009）。

2009年のウルムチ7・5事件は、改革開放以後、新疆では最大規模の騒乱であった。政府の公式発表でも死者197人、負傷者1680人にのぼるとされる。この事件以降、ウルムチ市内に監視カメラが設置されるなど具体的な防犯対策がなされる一方、ウルムチ市党委書記、新疆ウイグル自治区党委書記を解任して人事の刷新も図られた（山本2011）。しかしながら、前述の通り2014年にはウルムチ駅爆破事件やウルムチ人民広場爆破事件など大規模な事件が続発した。さらにウルムチ以外の他の新疆の都市でも騒乱が発生しており、その規模はナイフや鎌などで襲撃するものから、爆破物を利用したものまで様々である。したがって、毛里（1998）や新免（2003）らが指摘する通り、必ずしも独立や民族自決を目指した騒乱というわけではなく、事件の主体や性格付けにはかなりの偏差が存在するといえよう（毛里1998:142, 新免2003:41）。

## 2. 新疆ウイグル自治区の観光概要

新疆ウイグル自治区の観光概要を観光スポットと観光客数の推移からみていきたい。

### 1) 観光スポット

少数民族地域は以前から政府によって観光市場として有望であると認識されていた。中共中央統戦部国家民族事務委員会1987年1月23日「いくつかの民族工作の重要問題に関する報告」によれば、「新疆、西藏、雲南などの省区とその他の少数民族地域は対外開放の有利な地理的条件を具えており、豊富な地下資源、地上の資源、そして独特の観光資源を有している。さらに開放していけば、劣勢を優勢に変え、経済発展を加速することができる」（国家民族事務委員会・中共中央文献研究室編1990:311）と記されている通り、少数民族地域の観光資源は独特であるゆえに観光商品として有望であり、経済発展の手段でもあるとみなされている。

一方、胡錦濤総書記が2006年に新疆で行った講話の中で、以下のように述べている。

新疆の石油天然ガス、石炭、有色金属など鉱山資源は豊富であり、自然エネルギーは特に恵まれている。自然の風景や民俗風情は独特であり強みである。〔これらを〕十分に利用して、支柱となる産業をより強大にして、新疆を我が国西部の重要なエネルギー原材料基地、そして特色のある農産品基地、観光景勝地にしよう。』（胡錦濤2006年9月11日「穩疆興疆、富辺固辺」中共中央文献研究室・中共新疆維吾爾自治区委員会編2010:641）

つまり、政府は新疆の観光資源の特徴は自然風景と民族風情にあると認識していることがわかる<sup>6</sup>。

中国では観光資源となり得るものに対して様々な価値付けがなされている（高山2007）。その一つとして国家旅游局が観光スポットの質を向上させるため、国家旅游景区というものを設定している。評価のランクは5Aを最高とし、1Aが最低とされている<sup>7</sup>。たとえば、故宮博物院、万里の長城（八達嶺）、秦始皇帝陵博物院、九寨溝などユネスコ世界遺産でもあり、認知度が高い観光スポットが5Aにランクされている（中国旅游出版社2016）。

新疆ウイグル自治区では、2016年11月現在、5Aが11ヶ所、4Aが73ヶ所、3Aが115ヶ所、2Aが109ヶ所、1Aが9ヶ所、合計317ヶ所の観光スポットが国家旅游景区に指定されている。

高山（2007）によれば、中国における観光分類はスミスの分類<sup>8</sup>をもとに、5つに分類できるという。本稿では高山（2007）を参考に、中国の観光資源を「歴史文化観光」「民族観光」「自然観光」「レクリエーション観光」「紅色観光」の5点に分類する<sup>9</sup>。この分類に基づいて、新疆における国家旅游景区を分類してみた。実際には1つの観光スポットに複数の要素が含まれることが多い。たとえば、歴史文化観光と分類されるものでも、紅色観光の意味合いが強く付与されたものや、民族風情や自然を対象としているが、レクリエーションの要素が入っているものなどがある。このように判断に難しいものが存在することを前提にせざるをえないが、それらをまとめたものが表3である。

<sup>6</sup> 中国語文献や新聞では「民俗風情」と「民族風情」の両方が混在して使われているが、資料から引用する場合は原文のまま表記し、それ以外では「民族風情」と記す。

<sup>7</sup> 『旅游区（点）質量等級的画分与評定』に等級の基準が定められている（『中国旅游年鑑2004』155-169）。

<sup>8</sup> 「少数民族観光」、「文化観光」、「歴史観光」、「環境観光」、「レクリエーション観光」の5つに分類している（スミス1991:6-8）。

<sup>9</sup> 高山（2007）と異なる表現を用いているところがある。本稿では、エコツーリズムを自然観光とし、革命観光を紅色観光としている。中国では革命の聖地とされるところや、その後の共産党の事績を表すスポットや博物館などを愛国教育基地に指定している場合があるので、それを網羅する述語として「紅色観光」とする。

表3 新疆内国家旅游景区

	1 A	2 A	3 A	4 A	5 A	合計
歴史文化観光	0	14	24	11	0	49
民族観光	1	19	20	10	1	51
自然観光	4	46	32	35	10	127
レクリエーション観光	3	20	33	16	0	72
紅色観光	1	4	5	0	0	10
不明	0	6	1	1	0	8
合計	9	109	115	73	11	316

新疆旅游局「全疆旅游景区信息填報表1 A-5 A」(2017年12月9日アクセス)を基に筆者作成。

分類別の数字を多いものから並べると、自然観光127、レクリエーション観光72、民族観光51、歴史文化観光49、紅色観光10の順となる。なお、不明を6ヶ所あげているが、これは内容の確認ができなかったためである。レクリエーション観光として、ウルムチの国際大バザールのようなショッピングセンター、植物園や動物園、科学館、健康ランドなどのテーマパークや観光レジャー施設などのいわゆる「ハコモノ」が国家旅游景区に認定されている。また、民族風情や自然を対象としているものに宿泊施設やショッピングスペース、園内に道路を建設して電動自動車を走らせて観光客の移動の便宜を図るなどインフラ建設がなされている。観光地開発に多くの資金が投下されていることがわかる。

また、最高位の5 Aの状況に限って見てみると、民族観光が1、自然観光が10にのぼり、自然観光が前面に押し出されていることがわかる。前述の胡錦濤前総書記の講話では、新疆における観光資源としての強みの一つに民族風情があると言及していたが、自然観光が重視され、さらに新たに創出された「ハコモノ」であるレクリエーション観光が多く、民族観光はそれらの下の位置にある。民族風情は国家による観光スポットの制度化に十分に反映されていないといえる。

とりわけ、宗教を対象としたものは、4 Aに認定されているイリの聖佑廟景区(チベット仏教)のみである。ウイグル族をはじめとするトルコ系民族やイラン系のタジク族などが信仰するイスラム教のモスクは全く入っていない。カシュガルのエイティガール・モスク、クチャのクチャ大寺などの有名なモスクでも観光地の1つとして紹介されるのみである(『新疆通志・旅游志』)。

イラン・イスファハンのイマームモスクやトルコ・イスタンブールのブルーモスクなど多くのモスクが観光の対象となっており、ユネスコ世界文化遺産に登録されている。中国内でも、たとえば青海省の東関清真大寺は国家旅游景区3 Aに認定されている。つまり、モスクが制度化の対象にならないわけではない。新疆の宗教施設、とりわけモスクについては観光スポットとして紹介されることはあっても、国家旅游景区といった価値づけはされず、結果として排除される実情が見られる。ウイグル族に関する民族観光では、「英吉沙小刀村景区」、「ハミ・ムカーム伝承センター」、「カシュガル古城景区」、「クチャ県大ナン城」などが国家旅游景区として認定されている。すなわち、ナンなどの飲食、住宅、小刀などの民族工芸品、祭、歌舞などといった宗教色の薄い、あるいは宗教が全面に出てこない観光資源に限られているといえる。

## 2) 観光客の推移

表2は1995~2015年までの新疆ウイグル自治区における国際観光客数と国内観光客数の推移を表したものである。まず、国際観光客数を見ていきたい。2015年の国際観光客数は1995年の約2.5倍であるが、その間、常に右肩上がりでは上昇を続けていたわけではなく、前年実績を下回っている年がある。1997年、2003年、2009年、2013年、2014年がそれに該当する。1997年は中国全体では、国際観光客数も国際観光収入もこれまでで過去最高を記録した輝かしい年であったと評価されている。その要因は、香港の祖国復帰という中国が国際的注目を受けるイベントがあった点と国家を挙げて行ったプロモーション「中国



観光年」の成功の2点であったと指摘される（『中国旅游年鑑1998』:47）。それが新疆に波及しなかった要因は、恐らく同年に発生したイニン事件が影響しているだろう。イニン事件とは新疆の北西部、カザフスタンとの国境にほど近い町で、ウイグル族と武装警察が衝突して、多くの死傷者が出た事件であり、1980年代～90年代ではパリン郷事件（1990年）と並んで大規模な騒動であったと言われる。2003年はSARSの流行が原因である（『中国旅游年鑑2004』:267）。2008年は北京オリンピックという大イベント開催の年であったが、四川大地震やサブプライムローン問題など中国国内外の突発的事件の発生により、減少したとされている（『中国旅游年鑑2009』:81）。2009年は中国全体でも減少しており（『中国旅游年鑑2010』:82）、リーマンショックの影響が大きいと思われるが、新疆においてはこの年に発生したウルムチ7・5事件の影響が大きいと思われる。2013年も中国全体において減少傾向が見られる。これは前年に発生した尖閣諸島問題の影響が大きいと考えられる。2012年の日本人の中国渡航者数は約351万8200万人（『中国旅游年鑑2013上』:139）であったが、2013年は約287万7500人（『中国旅游年鑑2014上』:78）と急減している。2014年も中国全体では減少傾向にあるが、新疆においては、この年に発生したウルムチ駅爆破事件やウルムチ市人民広場爆破事件が大きな影響を与えたと指摘されている（『中国旅游年鑑2015上』:342）。

一方、国内観光客数は1995年から2015年の21年間で約12倍増加している。国際観光客数の増加率と比較すると文字通り桁違いである。とりわけ、1999年以降の増加率が高い。その理由は、この年から5月1日の労働節と10月1日の国慶節のそれぞれに休暇を加えて大型連休が設定され、中国国民による国内旅行ブームが始まり、中国においてマスツーリズムが開始されたからである（山田2010:6）。それが新疆にも影響を及ぼしたと考えられる。しかしながら、2009年と2014年は前年より減少している。中国全体における国内観光客数は増加しているにもかかわらず<sup>10</sup>、新疆へ来る国内観光客数が減少しているのは、先述の国際観光客数の減少理由と同様、大規模な民族騒動の発生にその要因があろう。

ただ、国際観光客数とは異なり、国内観光客数は2009年と2014年以外は常に前年を上回る上昇を続けていることから、国際情勢の変化による影響は新疆においてもほとんど受けていないといえる。極論すればインバウンドに頼らずとも国内観光客のみでも新疆の観光産業を発展させることが可能な状況となっている。したがって観光スポットの見せ方は、自ずと漢族を中心としたまなごしを意識せざるを得ないだろう。

### 3. 官製の祭

#### 1) 概要

2003年中国国家旅游局が定めた観光資源の分類基準によれば、祭は民間の祭と現代の祭の2つに分かれるという。民間の祭は伝統のなかで育まれてきた祭、あるいは宗教行事としての祭を指す。一方、現代の祭は観光祭、文化祭、商業・貿易・農業など産業に関わる祭、スポーツの祭を指す。新疆を事例とすればトルファンぶどう祭、ホータン玉石文化観光祭、アクスのキジル観光祭などが観光祭、あるいは文化祭に該当するであろう。また、1992年ウルムチで開催された中国アジア・ヨーロッパ博覧会や2005年カシュガルで開催された南アジア・中央アジア商品交易会は産業祭に該当するであろう（馮編2012:232, 250-252）。つまり、現代の祭とは人々の習俗を象徴するものというわけではなく、改革開放後の経済優先の時代において地域振興や経済振興を目的として、新たに創られた祭である。これらの祭は政府が主催しており、したがって現代中国の政治状況を踏まえれば、そこには政府のその時々の方針が色濃く投影されることが想定される。

では以下、トルファンぶどう祭とホータン玉石文化観光祭を事例として取り上げ、その実態を探りた

<sup>10</sup> 2009年の国内観光客数は前年より11.1%増加し（『中国旅游年鑑2010』81）、2014年の場合は前年より11.07%増加している（『中国旅游年鑑2014下』:412、『中国旅游年鑑2015下』:398）。

い。

## 2) トルファンぶどう祭

トルファンは新疆ウイグル自治区東部のトルファン盆地にあり、区都ウルムチから車で3～4時間のところに位置する。新疆のオアシス都市の標高が1000m前後であるのに対し、トルファン市中心部の海拔は34.5mと低く、また市南方のアイディン湖にいたっては海拔マイナス154mである。そのため夏場の最高気温は40度を超え、暑い新疆でもとりわけ暑いことで知られる（『吐魯番市志』:1）。人口は288,823人で、そのうちウイグル族216,207人、漢族51,940人である。ウイグル族の割合は約74.9%である（『新疆統計年鑑2015』:102）。

古来、シルクロードの要衝として栄え、『西遊記』で描かれる火炎山はトルファン市の東に位置する。現在においても新シルクロード上において、アジアとヨーロッパをつなぐ架け橋となる交通の要衝と政府から位置づけられている（吐魯番政府網2017年3月10「吐魯番市基本情况簡紹」2018年1月28日アクセス）。

さらにトルファンはぶどうの産地としても有名であり、その歴史は大変古い。文献記録上、トルファンにおけるぶどう栽培が初めて確認されるのは、『史記』においてである（『吐魯番市志』:340）。1949年当時、ぶどうの作付け面積は7583畝（約506ヘクタール）であったが、1980年には2117ヘクタールへ（『吐魯番市志』:342-343）、2014年には3万2310ヘクタールと大幅に拡大された。生産量は2014年実績で約81万トンに達する（『新疆統計年鑑2015』:383-384）。作付け面積、生産量ともに新疆内でトップの位置にあり、ぶどうはトルファンの特産であるとともに一大生産基地である。また、トルファン内でも古くからのぶどうの産地であるぶどう谷は早くから観光開発が進められ、トルファンを代表する観光地となっている。現在、国家旅游景区最高位の5Aに指定されている。

このようなトルファンのぶどうをテーマにした現代の祭がトルファンぶどう祭である。1990年1月と3月に蘭州で開かれた西北5省区の宣伝工作会議で、祭の実施が提案され、次いで中央の批准を受けた。トルファンぶどう祭は観光、経済、貿易、文化を一体化させるものであり、団結、友好、提携、発展をテーマとして、国内外の経済・貿易・商業関係者、観光・文化関係者と広く交流し、新疆を、そしてトルファンを宣伝して、トルファンの知名度を上げることを目的とするものとされている（馮編2012:251）。

第1回トルファンぶどう祭は同年8月に実施された。その内容は、濃厚なウイグル族の民族風情の体験（民居参観、農家訪問、ウイグル族伝統芸能観賞、ウイグル料理の賞味など）、ウイグル歌舞観賞、ぶどう棚観光、ぶどう品評会、ぶどう酒品評会、火炎山登山、花火大会、民間芸人の歌唱大会、書画・写真展、商談会など様々である（『新疆通志・旅游志』:696）。

第2回は、翌1991年の8月20日～26日の間に開催された。期間中は5万人が来客し、そのうち外国人は2558人であったという。開会式には中央や自治区の要人が参加して行われた。祭期間中、商談成立は2500万元にのぼり、またトルファン市内の商店の売上は激増し、観光の外貨収入は過去最高を記録したという（『新疆通志・旅游志』:696）。

以上から、トルファンぶどう祭は発案から実施まで地方政府と中央政府が執り行ってきたものであり、その主な目的は観光振興であり、また地方の特産・ぶどうの販売促進を狙った経済振興であることがわかる。

ところが、2015年8月にトルファンを訪れると様相が変わっていた。例年、開会式はぶどう棚で覆われている市内の青年路で開催されていたが、2015年から郊外のトルファン北駅に隣接するトルファン会展中心に変更されていた。会場は多くの公安関係者によって警備され、一般の観光客などは入場が許されず、自治区やトルファン市をはじめとする政府関係者、トルファン市の職場の代表者、国内大企業の代表者、新疆の十大旅行社、招待された賓客、メディア関係者などに入場が限定されていた。つまり、身元がはっきりしない者は排除されたのである。開会式は11時～11時40分のわずか1時間足らずで、内容はトルファン市市長と自治区政協副主席のあいさつ、及び歌舞の披露である。開会式終了後、ようや

く一般観光客の入場が許された。そこではぶどうやぶどう酒の試食試飲会や販売がなされ、そのほかに新疆特産のナンや胡桃の販売もなされていた。また、旅行会社をはじめとする新疆の企業のブースが並んでいた。

夜はトルファン市内の旅游文化広場で歌舞、独唱、雑技など、計16項目の演芸がなされた。こちら外部の者は排除され、職場単位で配布されたチケットを持っている者しか入場できないようになっていた。入口には警察が配備され、また入場するにはX線検査のゲートをくぐらなければならない状態であった。

以前は市内の青年路で開会式があったため、住民も祭の雰囲気を感じ取ることができたという声が聞かれるが、この年は市内に滞在している間、祭の熱気のようなものは感じられなかった。

では、このようなトルファンぶどう祭についてどのような報道がなされていたのだろうか。2015年第24回の開会式を伝える報道では、

ぶどう祭は我が国の祭のなかの一つで、シルクロード経済ベルトの観光文化、民族文化の盛大な祭である。またトルファンが社会経済の発展と安定維持を示し、民族団結の達成を形にする舞台であり、また各民族大衆の楽しみの祭である（「譜写絲路新華章—熱烈祝賀第二十四届中国絲綢之路吐魯番葡萄節隆重開幕『吐魯番日報』2015年8月21日）。

とトルファンぶどう祭の性格を位置づけている。さらに直近の2017年第26回トルファンぶどう祭では、従来のぶどう祭と比べて、今年のぶどう祭はトルファンぶどう文化と独特で豊富な観光資源を掘り起こして、独特の魅力を持つ観光商品を推奨し、シルクロードの要衝とオアシス文化の魅力的な姿を引き上げ、ぶどう祭がさらに広い領域を開拓するよう進め、単一地域の観光祭からシルクロード沿線の観光文化の総合的な祭へ転換を図ることに力を入れているのである（「千年絲路“活化石”世界精彩“葡萄節”第26届吐魯番葡萄節盛大開幕『吐魯番日報』2017年8月28日）。

と例年のぶどう祭とは趣旨が異なる点を強調している。つまり、トルファンぶどう祭をシルクロード全体を代表する祭、あるいは統合する祭として位置づけようとしているといえる。

同じく2017年8月28日の別の記事には、

ぶどう祭を行うのは、わが市が一層都市としての「名刺」を創り出すこと、つまりトルファンの知名度を上げるためである。……ぶどう祭を行うのは、わが市が一層投資を呼び込む土台を組み立てて、トルファンの経済発展を促進するためである。……ぶどう祭を行うのは、わが市が一層社会の安定と長期安定統治のトルファンを実現するためである。有名な祭を成功させることは、都市の対外宣伝推進の窓口というだけでなく、全市民の誇りでもある。わが市がぶどう祭を実施する目標の一つは、ぶどう祭を市民の祭とすることであり、市民全体の誇りと帰属意識を強め、民族団結を促進し、社会の安定を守ることである。（「甜蜜吐魯番 風情別様濃 熱烈祝賀第26届中国絲綢之路吐魯番葡萄節隆重開幕『吐魯番日報』2017年8月28日）

とぶどう祭実施の目的を3点挙げている。すなわち、①トルファンの知名度を上げる、②トルファンの経済発展、③民族団結、つまり社会の安定と長期安定統治の実現、の3点である。

第1回、第2回では、ぶどう祭を観光振興や経済発展の起爆剤として位置づけられて、またウイグル族の民族風情を観光資源として利用する姿勢が前面に押し出されていた。第24回、第26回でも、その大きな目的として観光振興、経済発展が挙げられているが、習近平政権が打ち出している「一帯一路」構想の陸の部分、すなわちシルクロード経済ベルトの中にトルファンぶどう祭が位置づけられている。つまり、トルファンぶどう祭を地方の観光文化としてではなく、シルクロードの観光文化として位置づけるとともに、シルクロード経済ベルトの拠点としてのトルファンを経済発展させる手段の一つとして、トルファンぶどう祭の位置づけが打ち出されている。

その一方で、トルファンぶどう祭によって、市民の帰属意識を向上させて、民族団結を推し進め、社会の安定を図ることも強調されている。

ぶどう祭の成功はこれらの達成を意味するものであり、それを示す場ともなっているのである。しかしながら、現実には民族騒動が頻発する状況が続いている。第26回の開幕式では、『ウイグル族同胞へ覚醒の書を送る』の著者、アクス地区阿瓦提县委副書記の吾布力喀斯木買吐送が招待されている。『ウイグル族同胞へ覚醒の書を送る』とは、ウイグル族へ、3つの勢力（民族分裂勢力、イスラム原理主義勢力、テロ勢力）に反対して、国家の安定を図る責任がある、と説いているものである（天山網「致維吾爾族同胞覚醒書」2017年11月26日アクセス）。そして、開会式では彼に対する「雷鳴のような拍手がしばらくやまなかった」という（「千年絲路“活化石”世界精彩“葡萄節”第26届吐魯番葡萄節盛大開幕」『吐魯番日報』2017年8月28日）。つまり、民族団結の成果を示す開会式が、民族団結を呼びかける場となっているのだ。さらに、観光振興を目的の一つとしながら、その開会式を成功させるために、市内から会場を郊外へ移し、開会式では身元のわからない観光客を排除することまでしている。すなわち、現在のトルファンぶどう祭は、政府が主張する成果と現実には存在する民族問題とのギャップを映し出しているといえよう。

### 3) ホータン玉石文化観光祭

ホータン市はタクラマカン砂漠の南、ホータン川沿いに開かれたオアシス都市であり、古来西域南道上の要衝であった。人口は346,586人で、そのうちウイグル族305,717人、漢族は39,421人でウイグル族の割合は約88%とトルファンよりもその割合は高い（『新疆統計年鑑2015』:106）。崑崙山脈から流れてきた玉がホータン川で採れることから、ホータンは玉の産地として有名である。その存在は『史記』に記載されるほど古くから中国に知られていた（『和田市志』:215）。そのため、町の新市街地には観光客相手の玉石屋が軒を連ねている。また、郊外のホータン川沿いにも玉石屋が建ち並んでいる。

このような玉石をテーマにした祭が、ホータン玉石文化観光祭である。第1回は2004年7月22日に市内の団結広場で開会式が執り行われ（『和田市志』:539）、2016年までに13回実施された。

ホータン玉石文化観光祭の目的と意義について、自治区政教副主席の卡德爾汗・米拉斯汗が第13回の開会式（8月28日）で、「ホータンの深い歴史文化と濃厚な民俗風情、豊富な観光資源を展示する場であり、ホータンの各事業の全面的発展を促進するもの」と述べている。開幕式では、ホータン新玉歌舞団演技の舞踏『和田美玉炫崑崙』の披露が行われ、その後、歌舞、雑技、マジック、舞踏、詩の朗読などが続き、さらに「ホータン玉王」、「ホータン十大レストラン」、「十大特色グルメ」、「十大特色スナック」、「ホータンの贈物」など銘打たれた表彰式がなされたという。また、開会式には地区党政軍兵のリーダー、地区内外の来賓、地区各民族の幹部、民間人など10,000人余りが開会式に参加したという（「展現世界玉都魅力 領略絲路名城風情 第十三届和田玉石文化旅游節隆重開幕」『和田日報』2016年8月28日）。

ホータン玉石文化とは、ホータン産の玉は古くは仰韶文化においても見られることから、中華文明の伝承事象の一つと見なされている<sup>11</sup>。さらに、ホータンから中原へ玉が運ばれたことから、そのルートを「玉の道」と名づけ（『和田市志』:215）、ホータン自身を「玉石の都」と位置づけている（『和田市志』:1）。すなわち、ホータンと中華文明との密接性の根拠として玉石が取りあげられているが、祭の内容はウイグル族風情を押し出した演目や演芸会的内容に終始しており、玉石文化を前面に押し出したプログラムはわずかであるという印象である。

このホータン玉石文化観光祭を実見すべく、2017年8月にホータンを訪れたが、祭は中止となっていた。中止の報道は事前にはなされておらず、ホータン市民からこの情報を得たが、その後も「第14回」ホータン玉石文化観光祭に関する報道が見られないことから、中止されたこと自体は間違いはないだろう。

ホータン玉石文化観光祭の開会式はここ数年来、8月の最終日曜日に開会式が催されている。2017年8月の場合、27日が該当する。この8月27日に何が行われていたかという、市内の団結広場にて党員

<sup>11</sup> 政府要人によって、たびたび玉石を媒介にしたホータンと中華文明との密接性について語られている（「展現世界玉都魅力 領略絲路名城風情 第十三届和田玉石文化旅游節隆重開幕」『和田日報』2016年8月28日）。また、ホータンの玉石と中華文明との関係性について楊（2002）を参照。

幹部による「発声亮剣」大会が開催されたという。これは、旗幟を鮮明にして党の政策支持を宣誓するもので、一種の宣誓大会である。つまり、三つの勢力（民族分裂勢力、イスラム原理主義勢力、テロ勢力）」と「両面人」<sup>12</sup>に対する闘争を支持し、社会の安定、長期安定統治の実現を目指す、という党中央の新疆統治政策を貫徹させることを宣誓する大会である（和田市政府網2017年8月29日「和田地区召開全面深入推進黨員幹部發聲亮劍」2017年11月26日アクセス）。このような「発声亮剣」大会は新疆各地で行われており、様々なメディアでその実施が報道されている。なお、中国の動画サイト“youku”などでも、その様子を視聴することができる。

では、なぜホータン玉石文化観光祭を中止して、その代替として「発声亮剣」大会が開催されたのだろうか。

2014年5月28日から29日に北京で第2回中央新疆工作座談会が開かれ、習近平は「社会の安定と長期安定統治が新疆工作の総目標であり、暴力テロ活動に打撃を与えることを闘争の重点とする」と述べている（新華網2014年5月29日「習近平在第二次中央新疆工作座談會上發表重要講話」2017年11月26日アクセス）。その後も様々な政策が打ち出されていたが<sup>13</sup>、表1にある通り、日本国内で報道されたものだけでも、ホータンでの民族騒動と思われる事件が、2015年以降5件発生している。

このような状況のなかで、ホータンにおける治安維持の手法は他の新疆の都市と比べても厳しい。多くの新疆内の都市で実施されている公安による通行人への尋問と身体検査、公共建築物への武装警察の配置、装甲車を使った巡回、建物に入る際の手荷物検査はもちろんのこと、市内の道路数百メートルおきに検問所が設置され、ほぼ全ての車両の検査（エンジンルームとトランクのオープンチェック、身分証と運転免許証の提示）がなされていた。さらに、駅や空港、バスターミナルでの身分証登録（専用の機械に身分証を通す）がなされ、人の移動をチェックする監視体制が敷かれている。

以上からホータンでは通常の方法では治安維持ができない非常事態下にあつて、祭を実施する状況ではないと判断され中止されたと考えられる。それどころ、党中央の民族政策を貫徹させなければならないとして、ホータンの政治的行事が行われる団結広場にて「発声亮剣」大会が開催されたと考えられる。観光は社会の安定と開放が前提となるが、とりわけ政府が政府主催の官製の祭を実施できないということは、今ホータンは社会の安定を十分に図ることができない状況にあることを端的に示しているといえよう。

#### 4. カシュガル市旧市街地再開発と観光

カシュガルは新疆ウイグル自治区の西部に位置する。先述のトルファン、ホータン同様、古来シルクロードの要衝として栄えたオアシス都市である。現在においてもパキスタン、キルギスタン、タジキスタン、アフガニスタンなどと国境を接する位置にあることから、中国政府から中央アジア、西アジア、ヨーロッパに向けた西の「橋頭堡」、すなわち一帯一路の重要な戦略要地とみなされている（喀什市政府網2015年6月19日「喀什市簡介」2018年1月30日アクセス）。人口は607,051人で、そのうちウイグル族514,974人、漢族87,206人である。ウイグル族の割合は約85%で、やはりウイグル族が多数を占める（『新疆統計年鑑2015』:106）。観光関連や政府のホームページ、あるいは街中の看板などに「カシュガルへ旅行に来なければ、新疆に来たことにはならない」というフレーズをよく見かける。カシュガルはウイグル族の文化・風俗・習慣といった民族風情が色濃く残されており、それが最も人々を引き付ける観光資

<sup>12</sup> 表面上は党の政策を支持しながら、3つの勢力にシンパシーを抱く者、甚だしきは積極的に協力する者を指す（天山網「不能讓“両面人”再禍害我們了」2018年2月4日アクセス）

<sup>13</sup> 2014年9月の中央民族工作會議では、民族工作における経済発展の重要性の指摘、中華民族共同体意識涵養の再確認がなされた。2015年1月には「新疆ウイグル自治区宗教事務条例」が施行され、宗教への圧力が強められた。さらに2015年2月「烏魯木齊市公共場所禁止穿戴蒙面罩袍的規定」の施行により、ブルカ着用が禁止された（星野2015:103-105）。

源の一つであることを示している。また、それが新疆全体の象徴的観光資源であることを強調しているといえる。

カシュガルにはエイティガール・モスクという新疆のみならず、中国最大のモスクがある。建立は1442年で、新疆および中央アジアのムスリムに大きな影響を与えたという。現在、新疆ウイグル自治区文物保護単位に指定されている（『喀什市志』:311）。

このエイティガール・モスクを取り巻くように古くからの市街地が広がっている。ウイグル族の伝統的住居が建ち並ぶ地域で、新疆の中国統合後に開発された市街地と区別して「老城」（旧市街地）と呼ばれ、観光の対象とされている。ウイグル族の伝統家屋は日干しレンガを積み上げて、泥土を壁に塗りつけた建築である。このような建物がびっしりと建てられているため、道路は大変狭く迷路のように入り組んだ町が形成されている。つまり、イスラム圏で見られる迷宮式街区である。

このカシュガル旧市街地の再開発計画は1999年5月に正式に始まった。その大きな理由は、カシュガルは地震多発地域であるにもかかわらず、家屋は耐震構造がなされておらず、ひとたび大地震が発生すれば甚大な被害が予想される点、また水道、電気、ガスなどのインフラが整備されておらず、また公共緑地や公衆トイレがほとんどなく、生活環境は現代都市生活の水準に達していない点、以上2点である。

計画では5000世帯の旧市街地外への移転と移転先の団地の建設、旧市街地の道路拡幅、公共施設の建設、重要文物の耐震補強工事、インフラ建設などが項目として挙げられ、2001年9月から工事が開始された。しかしながら、技術的、資金的、社会的問題のため工事は思うように進行しなかった。とりわけ、5000世帯の移転計画のうち358世帯しか移転が進まなかった。これは民族生活習慣と旧市街地への愛着心が理由だという（グリミラ・小出・加藤2008）。

2008年5月12日、四川省で発生した大地震は甚大な被害をもたらした。これをきっかけにしてカシュガル市では旧市街地の再調査が実施され、旧市街地の再開発計画が再開された。この時期に行われたカシュガル旧市街地再開発に対する見方はどのようなものだろうか。

2009年8月12日付けの『朝日新聞』の記事は、カシュガルにおける再開発は名目であって、狙いはウイグル民族文化の破壊であることを、数人のウイグル族住民のインタビューをもとに伝えている。一方、アラトナ（2014）においても、ウイグル族住民にインタビューを行っている。住民の大半は移転に反対であるが、その理由は移転に伴う費用の捻出、あるいは土産物販売で生計を立てているのに観光地でもある旧市街地から出て行くと新たな店を探さなければならないといった移転後の生活の不安が挙げられている。民族文化の破壊というよりも、経済的な側面から問題を指摘している。また、グリミラ・小出・加藤（2008）は再開発により住環境の近代化は進んだが、歴史民族的景観の消失の可能性を懸念している。他方、大西（2011）は、旧市街地再開発計画は他の都市同様、立ち退きや地権に関する矛盾であって、民族矛盾が原因ではないと主張している。

2010年、これまでのプロジェクトの経験を教訓にして、国家発展改革委員会が中心になって「カシュガル市旧市街地区危険老朽家屋改修総合整備プロジェクト（喀什市老城区危旧房改造綜合治理項目）」が発表され、実施に移されることとなった。これは、2010年から5年計画で、28区49083戸、507万2100㎡を改修し、また、建て替え家屋完成までの仮設居住施設を4622棟建設するというものである。総投資70.49億元で、内訳は国家補助20億元、自治区補助10億元、カシュガル市5.43億元、住民自費23.94億元、廉価賃貸住宅建設補助資金2.26億元、不動産開発会社負担8.4億元、暖房供給会社負担0.45億元である（喀什市政府網2012年10月19日「喀什市老城区危旧房改造實施情況」2017年12月11日アクセス）。

このプロジェクトの目的はこれまでのものと同様で、危険老朽家屋を改修して耐震家屋にする、インフラ（水道、暖房、電気、ガス、緊急時の道路、広場）整備を図る、という点である。また、建て替えの家屋には、濃厚な民族特色を持たせることが謳われている。住民たちの意見や希望を把握するために、訪問調査やアンケート調査を実施し、メディアを使った宣伝や住民座談会、幹部動員大会を開いて、住民の理解を得る努力をしたという（喀什市政府網2012年10月19日「喀什市老城区危旧房改造實施情況」

2017年12月11日アクセス)。そして、2015年末、カシュガル市旧市街地再開発は完了した（喀什市政府網2016年2月19日「紀実（3）：喀什老城改造大幕拉開」2017年12月11日アクセス）。

筆者は2017年9月、カシュガル市旧市街地を訪ねた。ホータンのように道路のあちこちに検問所が設けられているわけではないが、数十メートルごとに警察官が立っており、警戒・監視行動は厳しいものがあつた<sup>14</sup>。また、ほとんどの個人商店では入口に鉄格子がはめられており、簡単に出入りができないようにされていた。

ところが、エイティガール・モスク周辺の旧市街地は少し様相が異なっていた。特にエイティガール・モスクの対面に位置し、南北に走る解放北路から東に折れる、欧爾達希克路は、通りの入口にX線ゲートが設置されており、荷物と身体の検査を受けなければならず、まるで公共建物の入口のようである。それを抜けるとレストランや土産屋が並んでいるが、それら商店には鉄格子付きのドアはなく、開放的であった。また、中国内地の夜市で見られるような屋台が並び、ここではシンカバブーを中心としたウイグル料理が出され、恐らく内地から来たであろう漢族を中心とする観光客が散策していた。古くから観光スポットとして紹介されてきたエイティガール・モスクの西側の吾斯塘博依路、通称職人街は地元のカシュガルのウイグル族にとっても、日常の売買が営まれるバザールとして機能しているが、この欧爾達希克路は全くの観光客向けのバザールと化している。この通りの警備状況や店の様子、及びウイグル族風ではない屋台の存在を踏まえると、この一角のみ徹底的に安全を確保したうえで、開放性を生み出し観光客をそこへ「流し込んでいる」のではなかろうか、と考えられる。

旧市街地の再開発完了とともにこの地域はカシュガル古城景区として国家旅游景区5Aに昇格した。それ以前は「エイティガール民俗文化旅游景区」と呼ばれ、国家旅游景区4Aであった。昇格の理由として、カシュガル旧市街地独特の建築風格、迷路のような街区の風貌と濃厚な民族風情はカシュガル市の観光資源としての強みである点が挙げられている（喀什地区旅游局2014年5月19日「喀什市旅游産業発展情況匯報」2018年2月4日アクセス）。

以上から、再開発プロジェクトで民族風情を残すという目的は、もちろんウイグル族住民の希望に添ったものであろうが、観光資源としてより一層発展させるためでもあつたと考えられる。つまり、このプロジェクトの隠れた大きな目的は壮大なウイグル族民族風情テーマパークの創出にあつたといえる。

しかしながら、国家旅游景区5Aとして開放した空間は保持されなければならない一方で、現実として頻発する民族騒動に対応しなければならない。欧爾達希克路におけるウイグル族風情の「見せ方」は現実への対応に苦慮する政府の姿を投影しているのではなかろうか。

## おわりに

歴史的にみれば旧藩部の一つであり、一時的にせよ「東トルキスタン共和国」という独立国家を有した記憶をウイグル族たちが有し、そして現在先鋭的な民族問題が発生させている新疆ウイグル自治区も、旅行が中国国民の余暇の一つとして定着している現在、中国の観光市場の一つとして統合されようとしている。それは、国内観光客数の急激な増加によるものだけでなく、観光スポットに対する恣意的な価値付け—漢族の嗜好、あるいは政府にとって都合の良い価値付け、にも現れていると考えられる。

トルファンぶどう祭とホータン玉石文化観光祭という政府が主催する2つの官製の祭をみてきた。両者ともに中央政府の以降や政策を踏まえながら、地域の強みである観光資源を活かした祭を企画し実施することで、観光振興、そして経済発展を図ろうしてきたことは共通している。同時に両者とも新疆において止むことのない民族騒動に大きく翻弄されている。トルファンぶどう祭における開会式の様子などはその投影といえるだろうし、2017年のホータン玉石文化観光祭の中止はのっぴきならない民族問題

<sup>14</sup> 武装警察はほぼ見たところほぼ漢民族と思われるが、町で警戒にあたっている警察官はほぼウイグル族に見えた。

の存在が顕現したものといえよう。

カシュガル旧市街地の再開発問題は、日本でも新聞などで大きく取りあげられた問題でもあり、また事例研究のテーマとしても取りあげられてきた。これを単なる再開発とみなすか、民族文化の破壊とみなすか、結論の幅は広いように思われるが、いずれの論者も「民族」というファクターを考慮している点は共通している。すなわち、中国におけるウイグル族の位置づけを踏まえるなら、「民族」という変数を入れ込んで考察せざるを得ないことを示しているといえる。

カシュガル旧市街地が、どの程度ウイグル族風情を残して再開発されたのかについては、今後より一層の調査が必要であるが、日本の報道機関が言うようなウイグル文化の完全な破壊まではなされてはおらず、政府の言う「濃厚な民族風情」が残されたことで、国家旅游景区5Aという中国国内では最高ランクの価値付けがなされた。そしてそれを梃子に、より一層の観光振興、経済発展を現在目指しているが、ここもやはり先鋭的な民族問題が影を落としていた。

一部ではあるが、以上のような新疆の観光動態の分析から民族問題に苦慮する政府の姿を浮き彫りにできたのではなかろうか。観光の成立には社会の安定と開放が前提となる。中国を対象とした政治社会の研究が、一次資料の入手の困難性、年々難しさを増す研究調査、そして政府の情報統制といった問題を抱えているが、このような観光の動態分析は、中国の民族問題に切り込める、一つの可能性を示していると考えられる。

## 参考文献

### 〈日本語〉

- ・『朝日新聞』。
- ・アブドロスリ・グリザル (2007)「新疆ウイグル自治区における観光産業の発展と環境問題」『国際文化学』16, 1-14。
- ・—— (2009)「新疆ウイグル自治区における観光開発と貧困脱却」『国際文化学』20, 67-85。
- ・—— (2010)「新疆ウイグル自治区における農村観光開発」『国際文化学』22, 85-101。
- ・大西広 (2009)「ウイグル暴動の背景と経済格差」『エコノミスト』87(46), 46-49。
- ・—— (2011)「新疆ウイグル自治区民族問題の新情報」『経済科学通信』126, 13-16。
- ・岡晋 (2006)「ナシ族トンバ教の聖地における観光と社会変化についての研究—宗教文化再生運動との繋がりを中心に」『旅の文化研究所研究報告』15, 49-65。
- ・アナトラ・グリジャナティ (2014)「中国少数民族地域における都市化と社会変動—新疆ウイグル自治区カシュガル市を中心に」『アジア太平洋レビュー』11, 15-25。
- ・兼重努 (2008)「民族観光の産業化と地元民の対応—広西三江トン族・程陽景区の事例から」愛知大学現代中国学会編『中国21』29, 風媒社, 133-160。
- ・韓敏 (1996)「中国観光のフロンティア—創出される『地域文化』」『観光人類学』169-177。
- ・—— (2005)「地域文化の表象と再構築—雲南省騰衝県和順郷の事例に基づいて」長谷川清・塚田誠之編『中国の民族表象—南部諸地域の人類学・歴史学研究』風響社, 365-398。
- ・国土交通省 (2016)『平成28年度 観光白書』。
- ・新免康 (2003)「新疆ウイグルと中国政治」『アジア研究』49(1), 37-54。
- ・瀬川昌久 (2003a)「中国南部におけるエスニック観光と『伝統文化』の再定義」瀬川昌久編『文化のディスプレイ—東北アジア諸社会における博物館、観光、そして民族文化の再編』風響社, 135-174。
- ・—— (2003b)「中国南部のヤオ族と『盤王節』にみるその民族文化表象について」前掲書, 175-214。
- ・曾士才 (2001)「中国における民族観光の創出—貴州省の事例から」『民族学研究』66(1), 87-105。
- ・孫潔 (2007)「観光表彰の形成プロセスを巡る人類学的研究—カメラマンが写した中国雲南省元陽の棚



田を中心として」『旅の文化研究所研究報告』15、33-47。

- —— (2014)「観光ガイドのライフヒストリーからみた中国の観光開発—雲南省元陽県棚田地域を例として」『旅の文化研究所研究報告』24、69-83。
- 高山陽子 (2007)『民族の幻影—中国民族観光の行方』東北大学出版会。
- 寺山恭輔 (2015)『スターリンと新疆：1931-1949年』評論社。
- 長谷川清 (2001)「観光開発と民族社会の変容—雲南省・西双版纳傣族自治州」佐々木伸彰編『現代中国の民族と経済』世界思想社、107-131。
- —— (2006)「エスニック観光と『風俗習慣』の商品化—西双版纳タイ族自治州の事例」塚田誠之編『中国・東南アジア大陸部の国境地域における諸民族文化の動態』国立民族学博物館調査報告63、173-194。
- グリミラ＝サビティ・小出治・加藤孝明 (2008)「新疆ウイグル自治区カシュガルの歴史的街区における再開発・耐震対策の現状」『地域安全学会梗概集』23、41-44。
- 星野昌裕 (2015)「習近平政権と新疆ウイグル自治区の民族問題」『東亜』573、100-107。
- 松村嘉久 (2000)『中国・民族の政治地理』晃洋書房。
- —— (2001)「中国雲南省の観光をめぐる動態と戦略」『東アジア研究』32、25-46。
- 毛里和子 (1998)『周縁からの中国—民族問題と国家』東京大学出版会。
- スミス・V.L編、三村浩史訳 (1991)『観光・リゾート開発の人類学—ホスト&ゲスト論でみる地域文化の対応』頤草書房。
- 山本賢二 (2011)「新疆「七・五」事件と中国のインターネット規制」『政経研究』47(4)、87-120。
- 鷺尾惟子 (2009)「観光化によるパフォーマンス空間の変容—中国新疆・ウイグル人の民間音楽を中心に」『旅の文化研究所研究報告』17、47-62。
- 山田勅之 (2010a)「世界文化遺産・麗江旧市街をどのように語り、ディスプレイするか—明代纳西族木氏土司に対する認識と観光スポットとしての木府」『アジア研究』56(3)、12-29。
- —— (2010b)「チベット自治区における観光の発展と政策—チベットを『中華の辺境』としてどのように見せるのか」『アジア経済』51(2)、2-19。

#### 〈中国語〉

- 馮曉華編 (2012)『新疆旅游资源』中国環境科学出版社。
- 国家民族事務委員会・中共中央文献研究室編 (1990)『新時期民族工作文献選編』中央文献出版社。
- 和田市地方志編纂委員会編 (2006)『和田市志』新疆人民出版社。
- 『和田日報』。
- 喀什市地方志編纂委員会編 (2002)『喀什市志』新疆人民出版社。
- 『吐魯番市志』編纂委員会編 (2002)『吐魯番市志』新疆人民出版社。
- 『吐魯番日報』。
- 『新疆日報』。
- 新疆生産建設兵団統計局・国家統計局兵団調査総隊編 (2015)『新疆生産建設兵団統計年鑑2015』中国統計出版社。
- 新疆維吾爾自治区統計局編 (2015)『新疆統計年鑑2015』中国統計出版社。
- 新疆維吾爾自治区地方志編纂委員会・『新疆通志・旅游志』編纂委員会 (2008)『新疆通志・旅游志』新疆人民出版社。
- 楊伯達 (2002)「中国和田玉玉文化叙要」『中国歴史文物』6、67-73。
- 中共新疆維吾爾自治区委員会宣伝部編 (2009)『加強民族団結 維護新疆穩定：宣伝教育材料 (一)』新疆人民出版社。

- 中共中央文献研究室・中共新疆維吾爾自治区委員会編 (2010)『新疆工作文献選編1949—2010』中央文献出版社。
- 中国旅游出版社 (2016)『中国旅游景区資訊通覽2016—2017』中国旅游出版社
- 中華人民共和国国家旅游局編『中国旅游年鑑』各年版、中国旅游出版社

#### 〈英語〉

- Heather, A. Peters. (2001), “Making Tourism Work for Heritage Preservation: Lijiang— A Case Study,” in Tan Chee-Beng, Sidney C. H. Cheung, Yang Hui ed. *Tourism, Anthropology and China In memory of Professor Wang Zhusheng*, Bangkok:White Lotus, 313-332.
- Troops, Stanley Winfield(1996) *The tourism and handcraft industries in Xinjiang: Development and Ethnicity in a minority periphery.*, University Microfilms International.
- Xie. Philip Feifan.(2003) “The Bamboo-beating dance in Hainan,China:Authenticity and Commodification.” *Journal of Sustainable Tourism*, 11, 5-16.

#### 〈インターネット〉

- 和田市人民政府網 (<http://www.hts.gov.cn/>)
- 喀什地区旅游局 (<http://www.ksly.gov.cn/>)
- 喀什市政府網 (<http://www.xjks.gov.cn/>)
- 天山網 (<http://news.ts.cn/>)
- 吐魯番政府網 (<http://www.tlf.gov.cn/>)
- 新華網 (<http://news.xinhuanet.com/>)
- 新疆旅游局 (<http://zw.xinjiangtour.gov.cn/>)